

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 17

2021.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

Hokkaido x Work x Vacation



CONTENTS

特集 01 つながる。感じる。生まれる。 北海道型ワーケーション！

共同実施地域紹介 / 帯広市、登別市、江差町、浦河町

地域が動く・プロジェクト最前線

“やっかいもの”を地域活性化の資源に

07 地域をめぐるバイオガスエネルギー（上士幌町）

～エネルギー地産地消のまちづくり～

09 エゾシカと共存するむらづくり（西興部村）

～地域資源としてのエゾシカ～





「ワーケーション」は、Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、「テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと」（観光庁『新たな旅のスタイル』より引用）です。ワーケーションの実施形態はさまざまですが、休暇主体のものや業務主体のものなどがあり、道では下表のとおり分類しています。

ワーケーションとは

道では、北海道の有するポテンシャルなどを活かし、個人・企業のあらゆるニーズに対応する「北海道型ワーケーション」の推進に、道内市町村と共同で取り組んでいます。今回は、その概要についてご紹介します。

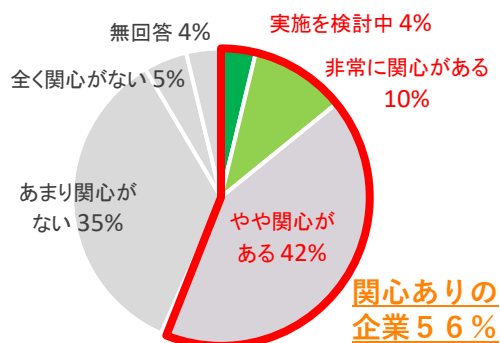
ワーケーション実施形態の道における主な類型

主に休暇	福利厚生型	有給休暇を活用してリゾートや観光地等でテレワークを行う
主に業務	地域課題解決型	地域関係者との交流を通じて、地域課題の解決策を共に考える
	アイデア創出型	発想や視野の拡大を目的に非日常環境で業務を実施
	合宿型	チームビルディング等を目的に、場所を変えて職場のメンバーと議論を交わす
その他	サテライトオフィス型	BCP対策にも資するサテライトオフィスやシェアオフィスでの勤務
	自営・フリー型	自らの判断で時間と場所を選ばず業務と休暇を楽しむ
	ブレッジャー	出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむ
	ボランティアワーク型	個人がボランティアなど地域活動と併せて休暇を楽しむ



さまざまな種類があるワーケーション

＜北海道でのワーケーションの関心＞



首都圏企業を対象とした二ニズ調査結果より抜粋
(北海道、令和2年度)

令和2年度には39市町村と連携し、北海道ならではの魅力あるワーケーションプランの作成、受入体制の構築や首都圏企業への二ニズ調査及びPR等により、ワーケーションの道内市町村への普及・展開を実施しました。

令和元年度は実証事業として、首都圏企業等9社の社員を対象に、休暇を兼ねて道内各地でテレワークを行う広域周遊型ワーケーションを16市町と共同で実施しました。

道においても、急速な人口減少が進む中、本道にゆかりのある方々のもとより、北海道を愛し、応援してくださる方々の力を関係人口として取り込むことを目指しており、首都圏等から本道への新たな人の流れをつくるため、令和元年度から市町村と連携しワーケーション推進の取組を行っています。

これまでの取組

北海道型ワーケーション！

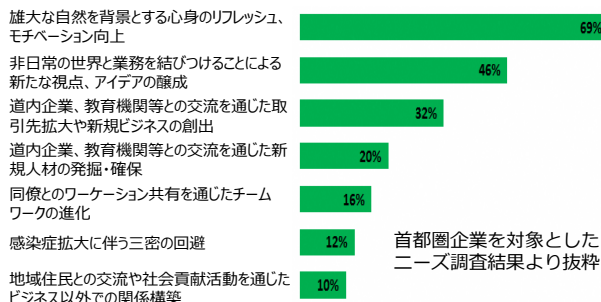
つながる。感じる。生まれる。

なぜ今ワーケーション？

ワーケーションは、ワーク・ライフ・バランスの観点や、コロナ禍におけるテレワークの進展を受け「新たな働き方」として注目されています。地域にとっては、ワーケーション受入が

関係人口の創出・拡大、ひいては移住・定住や企業誘致へとつながることから、全国的に取組が増加しており、国による支援制度の創設・拡充やワーケーション自治体協議会（WAJ）の設立など、活発な動きが見られます。

＜北海道でのワーケーションへの期待＞



豊かな自然環境

サテライトオフィス開設企業数日本一

12年連続魅力度全国一位

道内市町村の6割強が受入に意欲

魅力溢れる食や観光

本道は、豊かな自然環境や食・観光の魅力に加え、サテライトオフィス開設企業数日本一などワーケーション受入の素地が整っています。また二重調査からは、本道でのワーケーションに関心のある首都圏企業が半数を超える56%にのぼり、特に本道らしい雄大な自然を背景とする心身のリフレッシュ、モチベーション向上への期待が69%と高いことが分かります。

さらに、多様な特色を持つ179市町村による、個人・企業の幅広いニーズに応じるワーケーションの提供が可能であり、こうした本道の強みを活かしたワーケーション推進に今年度も引き続き取り組んでいます。

本道ならではの魅力

令和3年度の取組

①道内・首都圏企業等とのマッチング

北海道のワーケーション窓口として、道内企業や首都圏企業等の誘致及び市町村とのマッチングや企業ニーズを踏まえたワーケーションプランのコーディネートを実施しています。

②企業等へのPR・相談対応

市町村が提供する体験プログラムや各種施設、自然環境等の情報を「北海道型ワーケーションポータルサイト」において一元的に情報発信し、マッチングを促進すると共に、相談対応を実施しています。

③オール北海道による推進

道と共同でワーケーション事業を実施する意向を持った62市町村（9月現在）とは「受入検討会議」を、関係企業・団体とは「推進協議会※」を構成し、共同プロモーション等を展開しています。

④道内への普及・展開

関係人口の創出・拡大に資する北海道型ワーケーションの取組を全道に普及・展開させるべく、道内全市町村を対象とした「普及推進会議」を開催します。

つながる。感じる。生まれる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏等で予定していたプロモーション活動や、道内市町村における実証事業・受入も取り止めが相次いでいる状況ですが、「ワーケーション」といえば北海道と広く認知されるよう、引き続き関係者間で連携し、北海道型ワーケーションの普及・展開を進めていきます。

次ページからは、道と共同実施している地域の中から4市町村の取組を紹介いたします。

今後に向けて

市町村

- ニーズに応じた受入
- ワーケーションプランの磨き上げ
- 共同プロモーションの実施など

北海道

- 関係者連携の取組の調整
- ワンストップ窓口（マッチング・相談対応など）
- 関係各部署での事業展開など

企業・団体

- 既存事業と連携した取組の展開
- 共同プロモーションの調整・実施
- 各関係者による積極的な試行など

※北海道型ワーケーション推進協議会構成員

北海道経済連合会、（一社）日本旅行業協会北海道支部、（一社）北海道移住交流促進協議会、（公社）北海道観光振興機構、北海道地区レンタカー協会連合会、北海道エアポート（株）、北海道
 <オブザーバー>北海道経済産業局、北海道運輸局

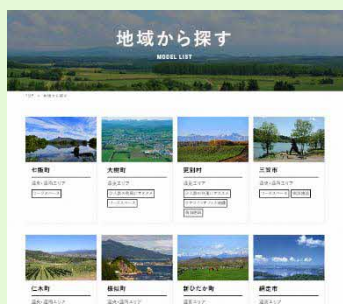
ワンストップ窓口
北海道型ワーケーションポータルサイト

▼特徴

利用者は自分好みのワーケーションを探し、サイト上から実施に向けた相談・申込みが可能です。相談・申込みには道と市町村が連携して対応しています。

▼掲載内容

- ・共同実施市町村の情報（キーパーソン、体験プログラム、ワーク施設・宿泊施設等）
- ・モデルプラン
- ・インセンティブ情報
- ・イベント情報
- ・ワーケーション体験記等



ポータルサイト



Instagram



Facebook



公式SNSではポータルサイトと連動し、体験記などを発信しています



「関係人口創出/拡大に向けた協定」締結式



新設されたコワーキング施設



アウトドアミーティングの様子



雄大な自然や豊かな食を
活かしたワーケーションを推進

おびひろ
し
帯広市

共同実施地域の紹介

1

DATA

【人口】

165,317人（令和3年7月現在）

【問い合わせ先】

観光交流課／商業労働課

TEL:0155-65-4169

0155-65-4164

【関連WEBサイト】

北海道型ワーケーション

ポータルサイト(帯広市)

QRコード読取▶



▼取組の特色

帯広市は、都市と自然が調和したまちで、郊外・街なかそれぞれの魅力を活かしたワーケーションを推進しています。

▼帯広市のワーケーション

平成28年7月に㈱スノーピークと観光振興を柱とした包括連携協定を結び、平成29年4月に同社と帯広市及び地元金融機関等の出資により株式会社を設立、のちにDMOとして、雄大な自然や豊かな食を活かした、癒しやゆとりの中で新しい発想を生み出すことができるアウトドアミーティングやビジネスキャンプなどを展開しています。こうした取組により、これまでに首都圏を中心とした企業や学習塾が利用しています。

街なかでは、昨年11月に十勝シティデザイン(株)・第一生命保険(株)・帯広市の3者で「関係人口創出・拡大に向けた協定」を締結し、今年4月に地域に開かれた「コワーキングスペース」と「地域の観光・暮らしに関する情報



リゾベーション協議会のモデル体験ツアー

▼首都圏企業へのプロモーション

「十勝・帯広リゾベーション協議会」の会員企業が関係性を有する企業に対して1対1のプロモーション活動を行うことなどを内容とする事業を協議会に委託しています。協議会では、通常のワーケーションに加え、十勝・帯広の地域資源を新しい視点で捉え、新規事業を興す「リゾベーション(リゾー トナワーケーション+イノベーション)」の考えにより、首都圏企業の呼び込みを目指しています。

【十勝・帯広リゾベーション協議会会員】
十勝シティデザイン(株)、KPMGモビリティ研究所、十勝バス(株)、ANAホールディングス(株)／ANAX(株)、(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会(二重地所)、(株)電通、ジョルダン(株)、(株)ジョルテ



取組を通じて



ビジネスキャンプ等では、アウトドアサウナやアイヌ舞踊などコンテンツの充実も図っており、リピーターの獲得にもつながっています。

協議会は帯広市からの委託事業以外の取組も進め、内閣府から令和3年度の関係人口創出に関するモデル事業に採択されたほか、地元出版社が作成した雑誌「スロウ」に特集されるなど、リゾベーションによる地域分散型社会の実現に向けた官民を挙げた挑戦が目まぐるしく進んでいます。



ビジネスキャンプでのアイヌ文化体験

▼今後の取組の方向性

新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの急速な普及により、「地方で働き、暮らす」という東京一極集中是正に向けた流れが芽生えつつあります。市としてはこの流れをとらえ、首都圏企業(関係人口)へのプロモーション活動を継続するなど地域でのイノベーションを促し、持続可能な地域社会のモデルとなる取組にまで深化させたいと考えています。



カルルス温泉開湯100年



カルルス温泉でのワークショップ



登別地獄谷



地獄の谷の鬼火火



日本工学院北海道専門学校でのワークショップ



日本工学院北海道専門学校内のワークスペース

共同実施地域の紹介

2

のぼりべつし

登別市

温泉と研修を組み合わせた
「湯治型ワーケーション」を推進

DATA

【人口】
46,375人（令和3年7月現在）

【問い合わせ先】
総務部企画調整グループ
TEL: 0143-85-1122

【関連WEBサイト】
北海道型ワーケーション
ポータルサイト(登別市)

QRコード読取▶

▼登別市のワーケーション

登別市は日本を代表する温泉地で、国内外から年間約400万人の観光客が訪れます。登別温泉は9種類もの温泉が湧き出す「温泉のデパート」と呼ばれ、カルルス温泉は北海道で第1号の「国民保養温泉地」に指定されるなど、湯治場として有名です。

温泉地としての高い知名度に加え、テーマパーク等のアクティビティや体験プログラムメニューのコンテンツを数多く有し、新千歳空港からのアクセスも良いことから、新たな層の誘客促進及び関係人口の創出を図ることを目的に令和3年1月からワーケーションの取組を始めました。

▼令和3年度の取組

今年度は内閣府の地方創生テレワーク交付金を活用し、市内にある日本工学院北海道専門学校にワークスペース等を整備しています。これにより産官学が共同した研修や人的交流の場の提供が可能となります。

6月には、有識者や道内外の企業向けのモニターツアーを同校で初めて実施しました。講演会・ワークショップでは、地元からも同校の学生・先生のほか、市議会議員、商工会議所青年部、登別室蘭青年会議所、登別国際観光コンベンション協会の方など31名が参加し、有意義な意見交換が行われました。

▼取組の特色

温泉は、心身の故障やストレスを緩和する効果が期待できることから温泉を最大限に活かしながら、学生を巻き込んだマネジメント教育などのユニークな研修を組み合わせる「湯治型ワーケーション」の可能性を探り、企業のワーケーションを中心に受入の検討をしています。

▼今後の取組の方向性

登別市の特色を活かしたワーケーションの幅広い可能性を探るため、家族連れ・職場・個人のそれぞれを対象とした3つのパターン「福利厚生・ファミリー型」「研修・チームビルディング型」「ノマド・プレジャー型」のモニターツアーを企画し体験してもらいます。

特に温泉を活かしたワーケーションの推進に向け、有識者等の意見を参考にしながら、企業の皆様が登別市に社員を送り出したいとなるプログラムを提供するとともに、持続可能なワーケーションとなるよう取組を進めていきます。

モニターツアーの内容

モニターツアーは、3泊4日の日程で湯治による長期逗留の素地があるカルルス温泉を中心に実施し、倶多楽湖でのナイトクルーズの体験や温泉の宿泊施設関係者を招いて対話型ワークショップを行いました。最終日は、日本工学院北海道専門学校を会場に「登別市におけるワーケーションの可能性」や「地域一丸となったワーケーション・企業誘致」などに関するワークショップを開催しました。

参加者の声

カルルス温泉は泉質がよく静かな環境で癒された。

ワークショップで地元の方と交流でき、観光だと知らないことがよく分かった。



日本工学院北海道専門学校でのワークショップ



市街地と陸続きでつながるかもめ島
グランピングやキャンプ体験など自然を肌で感じられる個人及び家族向けワーケーションプランのメニュー化を目指しています。

▼江差町のワーケーション
江差町は日本海に面した漁業・農業が盛んな檜山管内の中心的な町です。町が誇る自然環境や歴史文化を活かしたワーケーションプランの構築に取り組んでいます。

▼取組のきっかけ
コロナ禍の影響により、観光客など町外からの受け入れ機会が減少している中、新たな関係人口の創出・拡大の糸口としてワーケーションに取り組むこととし、令和2年6月から北海道型ワーケーション事業へ参画しました。

コロナ禍でアウトドアアクティビティの人気が高まっていることを受け、町のシンボル「かもめ島」を活かし、

共同実施地域の紹介

え さしちよう

江差町

海のアクティビティを満喫できるワーケーションを推進

DATA

【人口】
7,190人（令和3年7月現在）

【問い合わせ先】
まちづくり推進課 広報統計係
TEL: 0139-52-6712

【関連WEBサイト】
北海道型ワーケーション
ポータルサイト(江差町)

QRコード読取



（マリニアドベンチャーウオーク、マリニカイト、海釣り、カニ釣り）

かもめ島
マリニング
海と日本PROJECT

日本財団 海と日本PROJECT

かもめ島を海洋体験や海洋教育の拠点とすることを目指し、日本財団 海と日本PROJECTの一環として実施しています。テントの中からでも海を一望できるドーム型のマリニングテントやウッドデッキ、水回りの設備等の施設整備のほか、海を学び体験できるプログラムを新設しました。

▼整備にあたって
「マリ（海）」と「グランピング（豪華なキャンプ）」を合わせた造語「マリニング」をキャッチフレーズに、町内の観光名所である「かもめ島」で、宿泊や食事、海洋体験など、海の魅力を存分に味わえるプランを用意しています。かもめ島の上にあるテントに泊まりながら、環境を活かしたガイドウオークや風揚げ、海釣りなどができる、島ならではの海洋体験メニューを揃えています。

▼モデルプランの策定
北海道型ワーケーション事業の一環として、近接する函館市・今金町・江差町の3市町によるモデルプランを作成しました。4泊5日で3市町を周遊するプランで、江差町ではボケットWi-Fiを貸与し、宿泊施設や公共施設等でリモートワークをしつつ、かもめ島を中心とした海洋体験をしてもらうメニューを設定しました。令和3年8月開始で、取組を始めて間もないことや感染症対策による移動制限などもあり、まだ受入実績はありませんが、このモデルプランのPRを図っていきます。

▼今後の取組の方向性
現状、サテライトオフィスなどリモートワーク環境が整った施設が町内において不足しているため、テレワークなどに対応可能な施設や設備の整備検討を行いたいと考えています。

マリニングについては現在観光客向けの1泊のみのプランを用意していますが、ワーケーションに対応した長期滞在向けの連泊プランの新設も検討しています。

また、首都圏から見ると檜山地域の知名度は道内の他地域と比較しても低い状況であり、単独で誘致・宣伝をしても効果は見込めないことから、檜山振興局や管内市町村と連携して「オーラル檜山」での足並み揃えた取組が必要だと考えています。



テレワークオフィス



中には、今でも浦河町に何度も訪れている方もいらっしゃると思います。このようなリピーター獲得に向けた事業展開が今後必要になると感じています。

現役世代をターゲットとした移住・定住を促進するために、平成25年度から平成26年度にかけてテレワークモニター事業を実施したことをきっかけに町の取組がはじまりました。

▼取組のきっかけ

浦河町は、日高山脈のふもとに位置する一次産業が盛んで軽種馬産業が地域に根ざしている町です。町では自然風景、食事、気候、街並み、馬という5つの「癒し」をコンセプトにワーケーションの取組を進めています。

▼浦河町のワーケーション

馬や自然環境による「癒し」を活かしたワーケーションを推進

浦河町

うらかわ ちょう

共同実施地域の紹介

4

DATA



【人口】
11,791人（令和3年7月現在）
【問い合わせ先】
商工観光課
移住交流テレワーク誘致推進室
TEL:0146-26-9013
【関連WEBサイト】
ワーケーション・テレワーク
in北海道うらかわ町



QRコード読取▶



馬とのふれあいによる癒し効果がある乗馬体験



乗馬公園内にあるテレワークスペース

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い全国的にテレワークやワーケーションを取り入れる企業等が増えている状況を踏まえ、テレワークオフィスの整備や北海道型ワーケーション事業への参加など、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めています。

▼取組の特色

特にテレワークオフィスの整備に力を入れており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、既存施設の改修を含め、現在町内6か所にワークスペースを整備しています。オフィスの延長のようなスペースだけではなく、厩舎の中や銭湯の2階、元畳店など、町の人や自然と交流ができる施設も設けていることが大きな特徴です。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い全国的にテレワークやワーケーションを取り入れる企業等が増えている状況を踏まえ、テレワークオフィスの整備や北海道型ワーケーション事業への参加など、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めています。

UR都市機構
小正 様

利用者の声



競走馬として活躍した功労馬と同じ空間で仕事ができる再現厩舎

▼今後の取組の方向性

浦河町のワーケーション事業は本格的に動き始めて間もないため、これから誘致に力を入れていくこととなります。バケーションメニューやポータルサイト掲載内容の充実、そのほか既存施設に不足しているものがないかなど、さまざまな課題はありますが、多くの方に訪れていただけるよう、取組を進めていきます。





上士幌町

地域をめぐる

バイオガスエネルギー

エネルギー地産地消のまちづくり

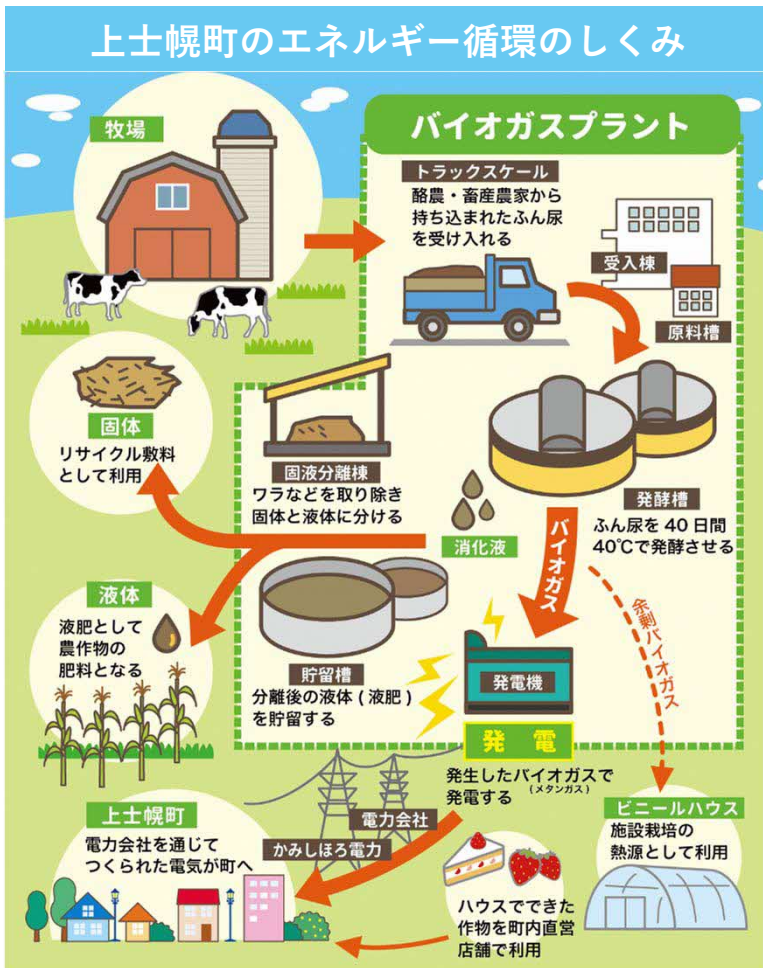
取組のきっかけ

酪農・畜産が盛んな上士幌町では、人口約5000人に対し、牛の数が4万頭以上もいます。産業の拡大により飼育する牛の数が増えるにつれ、家畜ふん尿の適正な処理と利活用が検討課題となっていました。

そこで、町内の農業関係者で組織する上士幌町農業再生協議会の中で、家畜ふん尿処理の課題整理と調査研究を行った結果、平成29年度から町全域でバイオガスプラントの整備を進めることとなりました。

上士幌町のエネルギー循環のしくみ

家畜のふん尿は、酪農・畜産農家によってバイオガスプラントに持ち込まれます。集められたふん尿を約40日間



40度で発酵させ、バイオガスを生成しバイオガス発電を行います。発電された電気は電力会社へ売電され、地域の小売電気事業者によって、地域に供給されています。

さらに、発酵後に残る消化液は固体と液体に分け活用しています。固体は牛の寝ワラなどの代わりにリサイクル肥料として、液体は草地や畑地などに

撒く液肥として農地に還元し、再利用するなど、無駄のない仕組みを実現しています。

また連携して取り組んでいる有限会社ドリームヒルでは、発電に必要な量以上のガスを発生した時に余剰となるバイオガスを熱源に利用してハウス施設園芸に取り組んでいます。

バイオガス発電とは、バイオガスプラントで微生物の力を使って生ゴミや家畜のふん尿からメタンガスを発生させることで発電するものです。今回は十勝地方の上士幌町で行われている畜産バイオガス発電を利用し、地域内でエネルギーを循環させる取組について、町の方に詳しいお話を伺いました。

お話を伺った方
上士幌町 企画財政課
老月 隼士さん



エネルギーの 地産地消にむけて

バイオガスプラントの整備とまちに適したエネルギー循環の仕組を協同で検討するため、連携協定を結んだ5者に、上士幌町の観光地域商社としてあらゆる観光関連事業を推進するまちづくり会社である株式会社karchを加えた6者で「再生可能エネルギー地産地消のまちづくりコンソーシアム」を構成し、道の「エネルギー地産地消事業化モデル支援事業」の補助を活用し、取組を進めています。

補助を受けた5年間の事業では、バイオガスプラント1基の建設と余剰バイオガス熱利用設備の導入のほかに、畜産業における効率的なエネルギー利用のための畜産版エネルギーマネジメントシステムの開発や、電力を地域に供給

するための「地域エネルギー会社」の設立と運用の検討や国内外の先進事例視察等を行いました。

町内では民間の力を中心に循環型農業の展開が図られており、バイオガスプラントの整備・運営については、酪農・畜産農家や農協等が出資し設立された株式会社上士幌町資源循環センターが行い、町内農家の家畜ふん尿を集め処理しています。

また、有限会社ドリームヒルでは、自社でバイオガスプラントを整備し、牧場で飼養している牛のふん尿を個別に処理しています。現在では町有施設を含め町内6カ所計7基のバイオガスプラントが稼働しています。

運用がすすむバイオガスプラントですが、今後も持続的な運用をするために民間と連携し、取組を進めていく必要があります。

再生可能エネルギー 地産地消のまちづくりコンソーシアム

- 上士幌町
- 上士幌町農業協同組合
- (株)上士幌町資源循環センター
- (有)ドリームヒル
- 北海道ガス(株)
- (株)karch



居辺地区にある集中バイオガスプラント



ナイタイテラス
日本一広い1700haの敷地を持つ公営牧場であるナイタイ高原牧場が一望できる



余剰バイオガスを熱源としたハウス栽培のイチゴ

地域で生まれた電力を ふたたび地域へ 『かみしほろ電力』

地域で生まれた電気を地域に供給するため、小売電気事業者「かみしほろ電力」が誕生しました。かみしほろ電力の運営は、まちづくり会社である株式会社karchが行うこととなり、平成30年10月に小売電気事業者登録が完了し、「かみしほろ電力」として地域の電力供給に向けた取組を一つの事業として運営することになりました。

一度電力会社に売電した電力を、かみしほろ電力が買い取り、地域内に供給する仕組を構築しています。

このことにより、地域で生まれたエネルギーを地域で使うことができるようになりました。



電力以外の分野でも

地域での循環は電気以外の分野でも徐々に進められています。連携している有限会社ドリームヒルでは、余剰バイオガスを熱源に利用したビニールハウスの施設園芸で育てたイチゴやブドウなどを、ジェラートやケーキに利用し自社で販売しています。また、再生可能エネルギー地産地消に関連するツ

アーなどの実施についても、SDGsの観点を含めてかみしほろ電力を運営する株式会社karchにて検討しているところであり、エネルギー以外の分野においても、地域内の循環の輪が広がりはじめています。



バイオガス電気を活用した 地域振興

平成31年2月より町内公共施設及び農協施設の一部において、電力の供給を開始しました。令和2年にオープンした「道の駅かみしほろ」や「ナイタイテラス」をはじめ、ほとんどの公共施設に町内のバイオガスプラントから生まれた電気を供給しています。

現在は、町内農家や事業者、一般住宅への供給が可能となり、少しずつではありますが、町内の需要家への供給を拡大しています。



西興部村

エゾシカと共存するむらづくり

—— 地域資源としてのエゾシカ



道内初の猟区

北海道では、1980年代後半からエゾシカが爆発的に増加し、深刻な農業被害が社会問題化するとともに、狩猟者による人家や森林施業地近くでの発砲やシカの骨・皮・内臓等の残滓（ざんし）の放置、敷地への無断侵入などのトラブルが発生し、エゾシカの適正な保護管理が求められていました。

それらの問題に対応すべく、道ではエゾシカとの共存及び有効活用を図ることで地域経済の活性化につなげていき、適正な保護管理を行う「管理型狩猟システム（**猟区**※Ⅱ有料狩猟場）」の導入を検討していました。

西興部村でもエゾシカをめぐるトラブルが問題となっていたことから、この管理型狩猟システムのモデル実施に向け平成15年に「NPO法人西興部村猟区管理協会」が村内関係者等により設立されました。

また、村では平成16年7月に道内で初となる猟区の許可を受け、西興部村全域を猟区として開猟しました。

協会のハンター育成活動により、村内

の登録者数は年々増加し、現在では20名のハンターが、エゾシカをはじめとする野生動物の適正な保護管理に取り組んでいます。

また、協会活動が適正に運営されるよう指導・監督する目的で「西興部村猟区管理運営委員会」を村、各関係機関、団体、学識経験者で設立し、毎年会議を開催しています。

※「**猟区**」とは「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」によって定められた

NPO法人

西興部村猟区管理協会の活動目的

- ❶ エゾシカを地域の自然資源と位置づけ狩猟によって個体数管理を行い、農林業被害を抑制すること
- ❷ ガイド付きの狩猟によって安全な狩猟を実現すること
- ❸ 入猟者の宿泊・飲食や地元ガイドの雇用により地域経済に寄与すること
- ❹ 狩猟技術を蓄積し、初心者のハンターの育成を行うこと



NISHIOKOPPE
WILDLIFE
ASSOCIATION



村内の小学生を対象に開催している自然教室



ガイドハンティングの様子



国道には猟区の看板が立つ

制度で、入猟者数・入猟日・捕獲対象鳥獣の種類・捕獲数などについて管理者が独自の管理をすることが出来る有料の猟場です。

オホーツク地方の西興部村は、総面積の89%を森林が占める森に囲まれた村です。村では、有害鳥獣であるエゾシカを多方面に利用することで地域の活性化に役立てる取組を行っています。



射撃場



エゾ鹿皮なめし工房



特産品の「鹿夢缶」と鹿革加工品



鳥獣残滓等処理施設



鳥獣処理加工センター（ワイルドミート）

シカの有効活用のために

NPO法人西興部村猟区管理協会では、エゾシカを地域の自然資源と位置づけており、狩猟のみならず、猟区内の生態観察ツアーなどのエコツアーの企画、捕獲したエゾシカの皮や角などの付加価値化にも取り組んでいます。

村としても関係団体との連携や体制構築を図りながら施設を整備するなど、地域が一体となって取り組んでおり、捕獲後に肉等処理する「西興部村鳥獣処理加工センター（ワイルドミート）」や、不要となった内臓や骨などを処理する「西興部村鳥獣残滓等処理施設」、ハンターの技術向上のための「西興部村射撃場」、皮や角を利活用するための「エゾ鹿皮なめし工房」等の施設を、内閣府の地方創生拠点整備交付金や道の地域づくり総合交付金等を活用して整備しています。エコツアーや皮なめし工房には道内外からも多くの



観光資源としてのシカ

また、村には、平成2年に村民の有志10名が集まって結成された「西興部村養鹿（ようろう）研究会」があり、村からの指定管理を受け「鹿牧場」の運営を行っています。鹿牧場は敷地面積約7haの鹿の牧場で平成7年度に2頭の飼育からはじめて現在では約40頭が飼育され、今では村の観光名所としても重要な施設となっています。

年に一度開催される鹿肉パーティーは村外の人にも人気であり、研究会が販売している鹿肉の缶詰「鹿夢缶（かむかん）」は村の特産品になっています。



体験客が訪れており、捕獲したシカを有効活用するサイクルを確立することにより、エゾシカの利活用に関する先駆的な地域を目指しています。



観賞用として飼育されている「鹿牧場」エサやり体験も人気となっている。

※「シカ捕獲認証制度（DCC）」とはエゾシカ協会が認証団体となる認証制度で2つのレベルが設けられており、野外実習や実技試験を西興部村猟区で実施しています。

エゾシカによる農林業被害や交通事故など多くの被害が未だに報告されています。被害を少なくするには、エゾシカの適正な保護管理が大切ですが、適正な個体数を維持する上では、毎年一定数の捕獲を行っていく必要があります。そのため、猟区管理協会では、ハンターセミナーやシカ捕獲認証制度（DCC）※などによる人材育成にも力を入れ、適切な捕獲、処理ができる捕獲者を育て、適正な個体数調整を行い、今後も「害獣」ではなく「地域の資源」としてエゾシカと共存していける環境をさらに目指し、エゾシカを活用した関係人口の拡大を図っていきます。



エゾシカとの共存

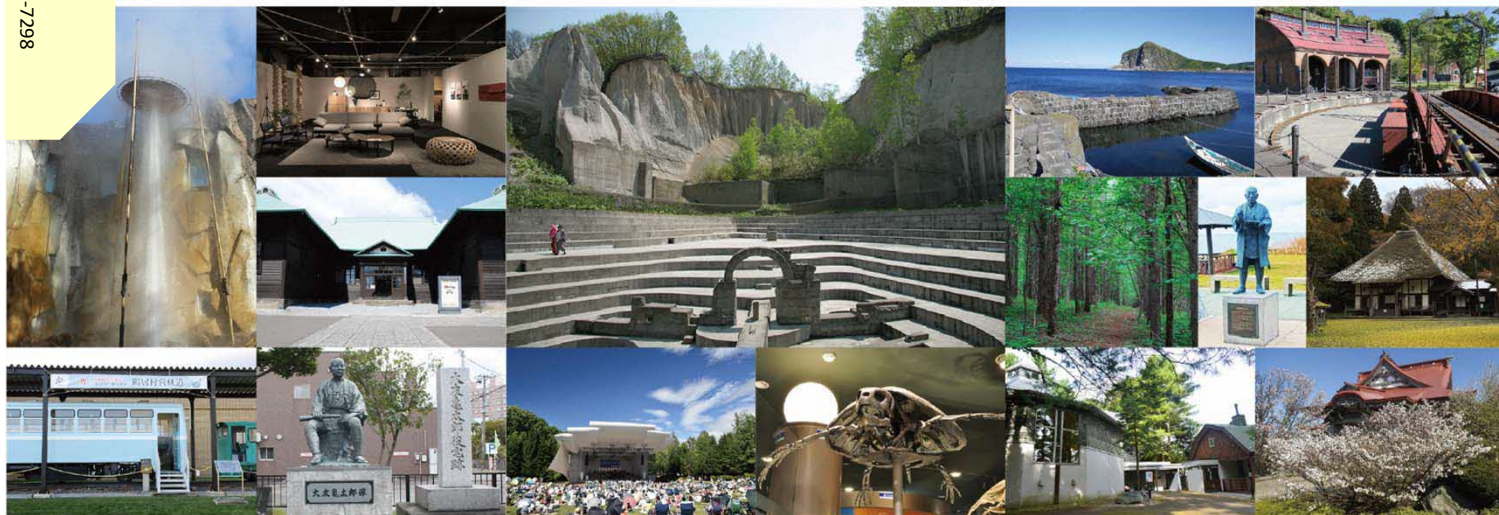


20周年
since 2001

北海道遺産は第1回選定から今年で20周年

北海道遺産第1回選定の2001年から20周年を迎える今年、更なる北海道遺産のPR、北海道遺産構想の普及啓発、北海道遺産地域の皆様との連携・交流が深まる活動を展開するため、20周年記念事業を実施しています。

- ◎20周年ロゴの使用
- ◎北海道遺産の日「どーいさんの日」(10月13日)の周知
- ◎20周年特設WEBページの設置
- ◎記念冊子・パンフレットの制作・・・など



北海道遺産 第4回選定

「北海道遺産」は、次の世代に引き継ぎたい北海道の大切な宝物です。第1回選定から20周年を機に、第4回選定の候補募集を10月13日（どーいさんの日）に開始し、2022年度に決定します。

20周年記念事業で地域の担い手との交流を広げ、「価値の向上とシェアリング・ヘリテージの理念を共有」を目標とした第4回選定を実施し、多くの人が地域遺産をともに育み、未来に繋げていく取組となることを目指します。

10月13日(水)
選定候補募集開始

- ◆新着情報はホームページやFacebookをご覧ください。
- ◆お問い合わせ先
NPO法人 北海道遺産協議会
TEL 011-218-2858（平日10：00～17：00）
FAX 011-232-4918 E-Mail info@hokkaidoisan.org

北海道遺産
公式ホームページ



北海道遺産
Facebookページ



サポーター募集

北海道遺産協議会では、北海道遺産の取り組みを応援して下さるサポーターを募集しています。皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

種類	年会費	備考
個人	1口3,000円 (1口以上)	北海道遺産協議会の活動の趣旨に賛同し 事業を支援する個人
団体	1口5,000円 (2口以上)	北海道遺産協議会の活動の趣旨に賛同し 事業を支援する法人などの団体

会員特典

- (入会特典) ピンバッジ、ほっかいどう遺産WAON
- 会員証、年度特典(ポストカード、トートバッグ等)
- 情報誌やメールニュース等の情報発信
- HP等への法人・団体名、個人名(希望者)の掲載

2021年度の年度特典



「創る」バックナンバーは、「ほっかいどう応援団会議ポータルサイト」へ

QRコード読取で
バックナンバーへ

ほっかいどう応援団会議

検索

URL : <https://hkd-ouendankaigi.jp/info/tukuru.html>